



## 平成23年1月期 決算短信(非連結)

平成23年3月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 きんえい

コード番号 9636 URL <http://www.kin-ei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小原 基生

定時株主総会開催予定日 平成23年4月27日

配当支払開始予定日

TEL 06-6632-4553

平成23年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年4月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 23年1月期の業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	3,564	0.4	130	25.1	153	27.3	74	13.6
22年1月期	3,551	△5.5	104	△43.7	120	△38.1	65	△34.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	2.65	—	3.9	2.5	3.7
22年1月期	2.33	—	3.5	1.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 一百万円 22年1月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	5,930	1,901	32.1	68.08
22年1月期	6,168	1,886	30.6	67.53

(参考) 自己資本 23年1月期 1,901百万円 22年1月期 1,886百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	287	△227	△219	125
22年1月期	265	△61	△230	285

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00	55	85.8	3.0
23年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00	55	75.5	2.9
24年1月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		—	

### 3. 24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,820	4.1	65	43.1	60	13.8	△170	—	△6.09
通期	3,600	1.0	140	7.6	120	△21.7	△160	—	△5.73

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      23年1月期 28,210,000株      22年1月期 28,210,000株
- ② 期末自己株式数      23年1月期 286,860株      22年1月期 275,172株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府実施の各種経済政策の効果などにより、一時的な個人消費の増加が見られたものの、相変わらず厳しい雇用・所得環境の中で、長引くデフレや急激な円高の影響もあり、依然として回復感に乏しい状況で推移しました。

この間当社におきましては、事業所全般に亘り顧客視点を重視した質の高いサービスの提供と部門別業績管理をさらに徹底して推進し、集客と収入の確保に努めました結果、売上高は3,564,733千円（前期比0.4%増）となりました。

一方、費用の面におきましては、あべのルシアス賃貸・運営管理業務に係る賃借料が増加しましたが、全社において業績管理を徹底させ、諸経費全般に亘って鋭意削減に努めました結果、営業利益は130,152千円（前期比25.1%増）、経常利益は153,197千円（27.3%増）、当期純利益は74,078千円（13.6%増）となりました。

以下、事業の概況を部門別に申し上げます。

劇場部門におきましては、“借りぐらしのアリエッティ”“踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!”“ハリー・ポッターと死の秘宝 Part 1”“名探偵コナン”“ポケットモンスター”“アリス・イン・ワンダーランド”“告白”などの話題作品を上映し、また一部スクリーンにデジタル映写機を導入することにより、“トイ・ストーリー3”“THE LAST MESSAGE 海猿”“バイオハザードIV アフターライフ”などを3D作品として上映するなど観客誘致に努めたほか、昨年5月には、かねてより計画的に進めてまいりました座席生地の張り替え工事を全スクリーンについて完了するなど、劇場内の快適性向上にも鋭意努力を傾けました。さらに昨年9月には、アポロビル1階のチケットカウンターを廃止してルシアスビル4階に統合し、効率的な劇場運営を推進いたしましたが、当社事業エリア近隣のシネマコンプレックスとの競合の影響を受け、この部門全体の収入合計は、985,749千円（前期比4.5%減）となり、営業原価控除後では95,770千円の営業総損失となりました。

ビル賃貸事業等不動産賃貸部門におきましては、劇場部門とも連携した活発な販売促進活動を展開してアポロ、ルシアス両ビルへの集客に努めるとともに、ルシアスビルにおいては、事務所フロアへ大型テナントを誘致し、商業フロア地下1階の空室区画へ後継テナントを入居させることにより入居率の改善を図ったほか、アポロビルにおいては、1階チケットカウンター跡の一部を賃貸店舗区画に転用して新規テナントを誘致するとともに、空室部分についてもテナントリーシングを精力的に推進してビル賃貸収入の確保に努めました結果、駐車場収入等ビル付帯事業を含めたこの部門全体の収入合計は1,992,307千円（前期比2.8%増）となり、営業原価控除後の営業総利益は437,567千円（前期比9.3%増）となりました。

娯楽場等その他の部門では、積極的な営業施策によりアポロ3階ゲームセンターや宝くじ売店が増収となったため、この部門の収入合計は586,677千円（前期比1.1%増）となり、営業原価控除後の営業総利益は92,218千円（前期比0.5%増）となりました

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気回復への動きが足踏み状態を続ける中で、消費者の低価格志向、節約ムードが定着し、政府の景気刺激策終了による反動から個人消費がさらに減退することも懸念されるなど、企業を取り巻く収益環境は引き続き厳しい状況であると予想されます。

映画興行界では、昨年の全国映画興行収入が過去最高を記録したものの、年間入場人員は横這い傾向で推移し、スクリーン数の増加とも相俟って劇場単位での収入は頭打ち状態となっており、隣接するシネマコンプレックス間での観客獲得競争は厳しさを極めております。

当社といたしましては、映画興行では引き続き一部スクリーンへのデジタル映写機の導入を進め、デジタル技術の特性を活かした3D作品の上映に力を注ぐほか、多様化する顧客ニーズに対応したサービスの提供に向けてさらなる努力を重ねてまいります。さらに、不動産賃貸部門におきましては、より安全で快適なビル環境整備を継続的に推進し、アポロビル低層階についての美装工事を実施するとともに、テナント入居率の維持向上に全力を挙げて取り組み、収益の確保を図ってまいります。

また、「大阪都市計画事業阿倍野A1地区第二種市街地再開発事業」により、本年4月開業の「あべのキューズタウン」内に当社が権利を有する5区画についてテナント賃貸業務を開始するほか、増加の見込まれる阿倍野地区来街客への積極的な販売促進活動を行うなど、安定的な経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいる所存であります。

なお、次期の業績につきましては、売上高3,600百万円(前期比1.0%増)、営業利益140百万円(7.6%増)、経常利益120百万円(前期比21.7%減)を見込むものの、「資産除去債務に関する会計基準」の適用にともなう影響により、当期純損失160百万円(前期は74百万円の当期純利益)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当期末における資産は、前期末に比較して237,718千円減少し5,930,853千円となりました。これは減価償却等に伴う有形固定資産の減少261,185千円等によるものであります。

また負債は前期末に比較して252,243千円減少し4,029,821千円となりましたが、これは長期借入金の返済による減少160,920千円のほか、テナント預り金の減少等によるものであります。

純資産については、前期末に比較して14,525千円増加し1,901,031千円となりました。これは利益剰余金の増加18,208千円等によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前期末に比較して160,056千円(56.1%)減少し、当期末は125,421千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動で得られた資金は287,364千円となりました。これは税引前当期純利益及び減価償却費等によるものであります。なお営業活動で得られた資金は税引前当期純利益の増加等により、前期に比較して21,543千円(8.1%)増加しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動で使用した資金は227,539千円となりました。これは短期貸付金の貸付等によるものであります。なお投資活動で使用した資金は、短期貸付金の貸付額の増加等により、前期に比較して166,075千円(前年同期は61,463千円)増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動で使用した資金は219,881千円となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。なお財務活動で使用した資金は、長期借入金の返済額の減少等により、前期に比較して10,247千円(4.5%)減少しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率(%)	26.2	26.9	28.7	30.6	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	152.3	149.2	121.6	122.3	120.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	3.3	4.2	5.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.6	16.2	12.4	8.7	10.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質の強化及び将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を維持継続することを基本方針としております。

なお当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円の期末配当を予定しております。また、次期の配当は当期純損失の計上を予定しておりますことから、1株当たり1円の期末配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績、財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において、当社が判断したものであります。

#### ①映画興行の成績

映画興行の成績は、作品による差異が大きく、各作品の興行成績を予想することは常に困難を伴います。仮に一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、作品だけでなく、同業他社の出店等次第で、観客獲得競争が一層激化する恐れがあります。

#### ②賃貸ビルの稼働状況等

賃貸ビル市場は、経済変動等により既存賃貸ビルの賃料低下や空室率の上昇といった問題が生じ、賃料収入が減少する可能性があります。

③顧客の安全に係わる事態の発生

当社は、多数の顧客を収容できる施設において営業を行っておりますが、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全に係わる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しません。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損会計適用の影響

今後、当社保有資産において、賃料等の収益や地価の大幅な下落、使用目的の変更等により減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理

当社では、会員情報、顧客情報、株主情報等多くの個人情報を有しており、これらの情報の取扱いについては、取得、利用、保管等について社内ルールを設け、適正な管理を行い、個人情報漏洩防止に努めております。しかしながら、システム上のトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が起こる可能性が皆無とは断言できず、万一、この種の事故が発生した場合には、被害者に対する損害賠償や企業イメージ悪化に伴う売上高の減少等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥建築法規の変更

建築基準法、消防法、その他の法規の改正により、追加的な改修工事や設備投資を余儀なくされる可能性があります。

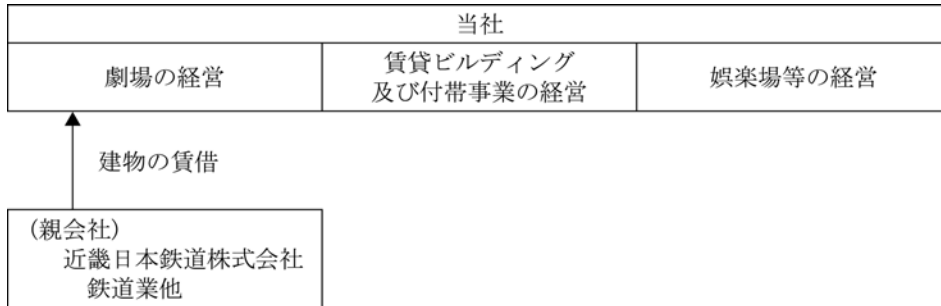
⑦東南海・南海地震等の発生

東南海・南海地震、上町断層地震については、当社の所在する地域において、それぞれ最大で震度5弱、震度6強を記録するとの災害想定データが公表されております。当社の事業拠点は大阪市阿倍野区1ヶ所に集中していることから、大規模な地震等の災害が発生した場合、その規模と被災状況によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに娯楽場の経営を主たる事業としております。当社の親会社は近畿日本鉄道株式会社であり、同社の企業集団は鉄軌道業、不動産業、流通業、ホテル・レジャー業を営んでおります。また、当社は同社より、「あべのルシアス」内で「アポロシネマ8」用フロアの一部を賃借しております。

上記を事業系統図に示すと次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに娯楽場の経営を主たる事業としており、お客様の立場に立った高度のサービスを提供し豊かな生活文化に貢献するとともに、地域の発展に寄与できる街づくりを積極的に推進いたしております。また、経営環境の急激な変化に機敏に対応し、安定的な経営基盤の確立と業容の一層の拡大に全力を傾けてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、部門別業績管理の徹底を図り、利益率の向上に努めてまいりましたが、引き続き収益性の指標となるROA（総資産経常利益率）及び営業利益率に対する関心を一層強めるとともに、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮等、財務体質の強化を進めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

映画興行では、お客様の立場に立ったサービスの提供に一層の力を傾注するとともに、ビル賃貸では、計画的に設備改修工事を施行し、安全で快適なビルづくりに努めてまいります。

また、大阪市の阿倍野再開発事業進捗に伴い生じる諸問題に機敏に対応するとともに、同市に収用された新名画ビル土地建物の譲渡対価として店舗床の一部の権利を有しております大規模再開発商業ビルA2棟につきましては、平成23年4月の開業予定であり、その有効な活用による安定的な経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

企業の社会的責任（CSR）の重要性を強く認識し、サービスの充実、顧客等の安全確保はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、内部統制に係る社内体制の一層の強化を進めてまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前 期 (平成22年 1月31日)	当 期 (平成23年 1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,477	125,421
売掛金	79,040	103,658
商品	3,770	4,450
前払費用	14,821	5,995
短期貸付金	※3 132,616	※3 333,733
未収入金	※3 2,507	※3 1,818
その他	25,721	23,399
貸倒引当金	—	△390
流動資産合計	543,956	598,087
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 3,047,305	※2 2,807,576
機械及び装置（純額）	※2 51,136	※2 74,683
工具、器具及び備品（純額）	37,587	30,251
土地	※2 1,011,936	※2 1,011,936
建設仮勘定	259,747	222,080
有形固定資産合計	※1 4,407,713	※1 4,146,528
無形固定資産		
ソフトウェア	25,179	10,557
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	860	792
無形固定資産合計	27,107	12,416
投資その他の資産		
投資有価証券	6,966	5,970
差入保証金	※3 1,161,640	※3 1,148,040
その他	21,187	19,810
投資その他の資産合計	1,189,793	1,173,820
固定資産合計	5,624,614	5,332,765
資産合計	6,168,571	5,930,853



(単位:千円)

	前 期 (平成22年 1月31日)	当 期 (平成23年 1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	93,059	81,566
1年内返済予定の長期借入金	460,920	150,920
未払金	※3 103,544	※3 128,728
設備関係未払金	825	21,915
未払費用	15,985	14,798
未払法人税等	28,131	59,039
繰延税金負債	13,597	11,023
預り金	277,192	110,881
前受収益	135,452	134,438
賞与引当金	10,700	10,400
流動負債合計	1,139,409	723,711
固定負債		
長期借入金	1,045,180	1,194,260
繰延税金負債	179,485	157,190
退職給付引当金	74,833	61,393
受入保証金	1,836,021	1,879,811
その他	7,135	13,455
固定負債合計	3,142,655	3,306,109
負債合計	4,282,065	4,029,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	347,178	310,205
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	627,087	682,269
利益剰余金合計	1,394,463	1,412,671
自己株式	△97,470	△100,561
株主資本合計	1,885,349	1,900,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,157	565
評価・換算差額等合計	1,157	565
純資産合計	1,886,506	1,901,031
負債純資産合計	6,168,571	5,930,853

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前 期 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当 期 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
売上高		
劇場収入	1,032,623	985,749
不動産賃貸収入	1,938,172	1,992,307
その他の収入	580,580	586,677
売上高合計	3,551,376	3,564,733
営業原価		
劇場原価	1,120,411	1,081,519
不動産賃貸原価	1,537,666	1,554,739
その他の原価	488,793	494,458
営業原価合計	3,146,871	3,130,717
営業総利益	404,505	434,016
一般管理費	※1 300,441	※1 303,863
営業利益	104,063	130,152
営業外収益		
受取利息	※2 2,141	※2 2,212
受取配当金	3,478	150
営業休止補償金	35,454	35,454
雑収入	5,907	12,466
営業外収益合計	46,981	50,282
営業外費用		
支払利息	30,610	26,838
雑支出	75	399
営業外費用合計	30,685	27,237
経常利益	120,359	153,197
特別損失		
固定資産除却損	※3 19,534	※3 19,803
投資有価証券評価損	5,258	—
環境対策費	—	6,580
特別損失合計	24,793	26,383
税引前当期純利益	95,565	126,813
法人税、住民税及び事業税	28,400	77,200
法人税等調整額	1,954	△24,464
法人税等合計	30,354	52,735
当期純利益	65,211	74,078

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前 期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当 期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	564,200	564,200
当期末残高	564,200	564,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	24,155	24,155
当期末残高	24,155	24,155
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	24,155	24,155
当期末残高	24,155	24,155
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	120,197	120,197
当期末残高	120,197	120,197
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	384,592	347,178
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△37,413	△36,973
当期変動額合計	△37,413	△36,973
当期末残高	347,178	310,205
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	580,356	627,087
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	37,413	36,973
剰余金の配当	△55,893	△55,869
当期純利益	65,211	74,078
当期変動額合計	46,731	55,182
当期末残高	627,087	682,269
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,385,145	1,394,463
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△55,893	△55,869
当期純利益	65,211	74,078
当期変動額合計	9,317	18,208

(単位:千円)

	前 期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当 期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
当期末残高	1,394,463	1,412,671
自己株式		
前期末残高	△94,154	△97,470
当期変動額		
自己株式の取得	△3,315	△3,091
当期変動額合計	△3,315	△3,091
当期末残高	△97,470	△100,561
株主資本合計		
前期末残高	1,879,346	1,885,349
当期変動額		
剰余金の配当	△55,893	△55,869
当期純利益	65,211	74,078
自己株式の取得	△3,315	△3,091
当期変動額合計	6,002	15,116
当期末残高	1,885,349	1,900,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,866	1,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,023	△591
当期変動額合計	3,023	△591
当期末残高	1,157	565
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,866	1,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,023	△591
当期変動額合計	3,023	△591
当期末残高	1,157	565
純資産合計		
前期末残高	1,877,480	1,886,506
当期変動額		
剰余金の配当	△55,893	△55,869
当期純利益	65,211	74,078
自己株式の取得	△3,315	△3,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,023	△591
当期変動額合計	9,025	14,525
当期末残高	1,886,506	1,901,031

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前 期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当 期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	95,565	126,813
減価償却費	367,647	361,570
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,966	△13,440
受取利息及び受取配当金	△5,620	△2,362
支払利息	30,610	26,838
固定資産除却損	19,534	19,803
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,258	—
環境対策費	—	6,580
売上債権の増減額 (△は増加)	4,093	△24,617
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	32,463	11,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,171	△11,493
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△183,205	△143,234
その他	△267	521
小計	352,286	358,953
利息及び配当金の受取額	5,368	2,191
利息の支払額	△30,521	△27,492
法人税等の支払額	△61,313	△46,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,820	287,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△93,532	△71,953
無形固定資産の取得による支出	△5,020	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△50,388	△201,116
差入保証金の回収による収入	97,100	13,600
差入保証金の差入による支出	△4,000	—
受入保証金の増減額 (△は減少)	9,023	43,789
その他	△14,645	△11,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,463	△227,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△520,920	△460,920
配当金の支払額	△55,893	△55,869
その他	△3,315	△3,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,128	△219,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,771	△160,056
現金及び現金同等物の期首残高	311,249	285,477
現金及び現金同等物の期末残高	※ 285,477	※ 125,421

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はない。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	当 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)	(1) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下による簿価切下げの方法によ り算定)	(1) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物 8～41年 (追加情報) 法人税法改正を契機として機械 及び装置の耐用年数について見直 しを行い、当期より改正後の法人 税法に基づく耐用年数に変更して いる。この変更による損益に与え る影響は軽微である。 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法 なお、ソフトウェアについて は、利用可能年数(5年)に基づく 定額法を採用している。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産につい ては、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を採 用している。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リースのうち、リース取引開 始日が平成21年1月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処 理によっている。	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物 8～41年 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	当 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結している。 Ⅰ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	当 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左



(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	当 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について従来の原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	1 —————
<p>2 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 企業会計基準第13号、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日 企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	2 —————

【表示方法の変更】

前 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	当 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、ビル基幹設備等の建物附属設備、映画興行設備等の機械及び装置を「機械及び設備」として表示していたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より、建物附属設備については「建物」に含めて、映画興行設備等については「機械及び装置」として表示している。</p> <p>なお、前期末の「機械及び設備」に含まれる「建物」「機械及び装置」はそれぞれ1,227,189千円、58,658千円であり、当期末において「建物」「機械及び装置」に含めた金額は、それぞれ1,142,633千円、51,136千円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、ゲームセンター等に係る収入及び営業原価を、「娯楽場等収入」「娯楽場等原価」として表示していたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より、「その他の収入」「その他の原価」として表示している。</p>	—————

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前 期 (平成22年1月31日)	当 期 (平成23年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,353,454千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,659,481千円
※2 有形固定資産のうち 建物2,308,940千円、機械及び装置27,827千円及び土地959,225千円は、設備資金借入金246,100千円(長期借入金195,180千円、1年内返済予定の長期借入金50,920千円)の担保に供している。	※2 有形固定資産のうち 建物2,156,088千円、機械及び装置24,420千円及び土地959,225千円は、設備資金借入金195,180千円(長期借入金144,260千円、1年内返済予定の長期借入金50,920千円)の担保に供している。
※3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりである。	※3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりである。
短期貸付金 132,616千円	短期貸付金 333,733千円
未収入金 798	未収入金 969
差入保証金 2,400	差入保証金 2,400
未払金 8,779	未払金 8,827

(損益計算書関係)

前 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	当 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
役員報酬 38,367千円	役員報酬 42,045千円
従業員給料及び手当 132,264	従業員給料及び手当 130,347
賞与 13,841	賞与 15,082
賞与引当金繰入額 3,421	賞与引当金繰入額 3,605
退職給付費用 4,567	退職給付費用 4,242
福利厚生費 26,201	福利厚生費 26,145
減価償却費 7,299	減価償却費 7,578
雑費 25,185	雑費 25,700
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。
受取利息 2,137千円	受取利息 2,208千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
建物 5,236千円	建物 5,057千円
工具、器具及び備品 347	機械及び装置 687
工事除却 13,950	工具、器具及び備品 599
計 19,534	工事除却 13,458
	計 19,803

## (株主資本等変動計算書関係)

前期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	—	28,210,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式 普通株式	263,344	11,828	—	275,172

(注) 普通株式の自己株式数の増加11,828株は、単元未満株式の買取りによるものである。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	55,893	2.00	平成21年1月31日	平成21年4月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,869	2.00	平成22年1月31日	平成22年4月30日

当期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	—	28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式 普通株式	275,172	11,688	—	286,860

(注) 普通株式の自己株式数の増加11,688株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	55,869	2.00	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,846	2.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	当 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
現金及び預金勘定 285,477千円	現金及び預金勘定 125,421千円
現金及び現金同等物 285,477	現金及び現金同等物 125,421

(リース取引関係)

前 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	当 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 39,197千円	取得価額相当額 13,950千円
減価償却累計額相当額 13,689	減価償却累計額相当額 10,462
期末残高相当額 25,508	期末残高相当額 3,487
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 7,947千円	1年以内 2,790千円
1年超 17,560	1年超 697
合計 25,508	合計 3,487
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定している。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 7,947千円	支払リース料 2,790千円
減価償却費相当額 7,947千円	減価償却費相当額 2,790千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。	同左

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(有価証券関係)

前期(平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超 えるもの			
株式	103	2,052	1,948
貸借対照表計上額が取得原価を超 えないもの			
株式	4,914	4,914	0
合計	5,017	6,966	1,948

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について5,258千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理  
を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行  
っている。

当期(平成23年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,497	103	1,393
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,473	4,914	△441
合計	5,970	5,017	952

(デリバティブ取引関係)

前期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

前 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
<p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、将来の金利変動リスクの回避を目的としている。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「重要な会計方針」に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはないものと考えられる。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、常務役員会の承認を得たうえで経理部で行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前 期 (平成22年1月31日)
<p>該当事項はない。 なお、当社は金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。</p>

当期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	910,000	840,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用している。また、中小企業退職金共済制度に加入している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前期 (平成22年1月31日)	当期 (平成23年1月31日)
(1) 退職給付債務	△99,401千円	△86,999千円
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	24,567	25,606
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△74,833	△61,393

3 退職給付費用の内訳

	前期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	当期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
退職給付費用	<u>9,902千円</u>	<u>9,478千円</u>
(1) 勤務費用	6,632	6,268
(2) その他 (中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	3,270	3,210

(注) 勤務費用には、親会社からの出向者に対する当社負担分を含めている。

(ストック・オプション等関係)

前期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	当期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
該当事項はない。	同左

(税効果会計関係)

前 期 (平成22年1月31日)	当 期 (平成23年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 4,912千円</p> <p>営業休止補償金 2,399</p> <p>未払事業税 2,487</p> <p>その他 1,875</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 11,674</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 25,271</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 25,271</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 13,597</p> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 30,382千円</p> <p>その他 2,948</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 33,331</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 212,025</p> <p>その他有価証券評価差額金 790</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 212,816</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 179,485</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 4,872千円</p> <p>営業休止補償金 2,399</p> <p>未払事業税 4,736</p> <p>その他 1,763</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 13,770</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 24,794</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 24,794</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 11,023</p> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 24,925千円</p> <p>その他 5,501</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 30,427</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 187,231</p> <p>その他有価証券評価差額金 386</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 187,617</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 157,190</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>過年度未払法人税等取崩額 △10.5</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるので記載を省略する。</p>

(持分法投資損益等)

前 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	当 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
<p>関連会社を有していないため、該当事項はない。</p>	<p>同左</p>



(関連当事者情報)

前期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)

(追加情報)

当期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道 株式会社	大阪市 天王寺区	92,741,378	鉄道業他	直接 54.7 間接 10.8 ※3	役員の兼任 営業用建物等 の賃借	不動産賃借 他 ※1	177,533	未払金	8,779
									差入保証金	2,400
							資金の貸付 ※2	220,661	短期貸付金	132,616
							貸付金利息 ※2	2,137	未収入金	798

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定している。

※2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定している。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載している。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

3 ※3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでいる。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

当期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道 株式会社	大阪市 天王寺区	92,741,378	鉄道業他	直接 54.5 間接 10.8 ※3	役員の兼任  営業用建物等 の賃借	不動産賃借 他 ※1	176,285	未払金	8,827
									差入保証金	2,400
							資金の貸付 ※2	270,208	短期貸付金	333,733
							貸付金利息 ※2		2,208	未収入金

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定している。

※2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定している。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載している。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

3 ※3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでいる。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	当 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
該当事項はない。	同左

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

前 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	当 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
1株当たり純資産額 67.53円	1株当たり純資産額 68.08円
1株当たり当期純利益 2.33円	1株当たり当期純利益 2.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前 期 (平成22年1月31日)	当 期 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,886,506	1,901,031
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,886,506	1,901,031
普通株式の発行済株式数(千株)	28,210	28,210
普通株式の自己株式数(千株)	275	286
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,934	27,923

2 1株当たり当期純利益金額

	前 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	当 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
当期純利益(千円)	65,211	74,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,211	74,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,938	27,929

(重要な後発事象)

前 期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	当 期 (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
該当事項はない。	同左

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動(平成23年4月27日付)

代表取締役社長 丸山 隆司 (近畿日本鉄道株式会社 常務取締役)  
 取締役退任 山内 秀茂 (代表取締役社長)  
 (相談役委嘱)

② その他の役員変動 (平成23年4月27日付)

1. 新任予定補欠監査役

補欠監査役(常勤) 小田 達郎 (当社元監査役)  
 補欠監査役(非常勤)(社外) 植田 和保 (近畿日本鉄道株式会社 常務取締役)

2. 退任予定補欠監査役

補欠監査役 橋本 忠